

議案第5号

平成29年度

三宅町公共下水道事業特別会計予算書

平成29年度三宅町公共下水道事業特別会計予算

平成29年度三宅町公共下水道事業特別会計の予算は、次の定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算総額は、歳入歳出それぞれ 385,600千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第一表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、「第二表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項のただし書き規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は次のとおり定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(資金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足が生じた場合における同一款内でこれらの経費の各項の間の流用。

平成29年 3月10日提出
三宅町長 森田浩司

第一表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1. 使用料及び手数料		69,595 千円
	1. 使用料	69,470
	2. 手数料	125
2. 国庫支出金		23,000
	1. 国庫補助金	23,000
3. 繰入金		182,805
	1. 一般会計繰入金	182,805
5. 町債		110,200
	1. 町債	110,200
歳入合計		385,600

歳 出

款	項	金 額
1. 公共下水道事業費		1 2 6 , 3 4 3 千円
	1. 公共下水道費	1 2 6 , 3 4 3
2. 公債費		2 5 8 , 4 0 2
	1. 公債費	2 5 8 , 4 0 2
3. 予備費		8 5 5
	1. 予備費	8 5 5
歳 出 合 計		3 8 5 , 6 0 0

第 二 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公 共 下 水 道 事 業 債	35,200	証書借入 又は 証券発行	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる 政府資金及び地方公共団体金融機構資金 及び銀行その他の資金について、利率の 見直しを行った後においては、当該見直 し後の利率)	政府資金については、その融資条件に より、銀行その他の場合には、その債権 者と協定するものとする。 ただし、町財政の都合により、償還期 限等の短縮、又は、繰上償還、若しくは、 低利債に借り換えすることができる。
流 域 下 水 道 事 業 債	4,100			
資 本 費 平 準 化 債	70,900			
計	110,200			

4

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	69,595 千円	72,252 千円	△2,657 千円
2. 国庫支出金	23,000	21,000	2,000
3. 繰入金	182,805	161,748	21,057
5. 町債	110,200	127,000	△16,800
歳入合計	385,600	382,000	3,600

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 公共下水道事業費	126,343 ^{千円}	124,431 ^{千円}	1,912 ^{千円}	23,000 ^{千円}	39,300 ^{千円}	58,526 ^{千円}	5,517 ^{千円}
2. 公債費	258,402	256,385	2,017		70,900	11,069	176,433
3. 予備費	855	1,184	△329				855
歳 出 合 計	385,600	382,000	3,600	23,000	110,200	69,595	182,805

2. 歳入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 公共下水道使用料	千円 69,470	千円 72,071	千円 △2,601	1. 公共下水道使用料現年度分	千円 67,941	公共下水道使用料現年度分 千円 67,941
				2. 公共下水道使用料過年度分	1,529	公共下水道使用料過年度分 1,529
計	69,470	72,071	△2,601			

(項) 2. 手数料

1. 指定工事店指定手数料	125	181	△56	1. 指定工事店指定手数料	125	排水設備等工事指定工事店継続指定手数料 責任技術者登録手数料	80 45
計	125	181	△56				

(款) 2. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 下水道事業補助金	23,000	21,000	2,000	1. 下水道補助金	23,000	公共下水道事業補助金	23,000
計	23,000	21,000	2,000				

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	182,805	161,748	21,057	1. 一般会計繰入金	182,805	一般会計繰入金	182,805
計	182,805	161,748	21,057				

(款) 5. 町債

(項) 1. 町債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業債	千円 110,200	千円 127,000	千円 △16,800	1. 下水道事業債	千円 110,200	千円 公共下水道事業債 35,200 流域下水道事業債 4,100 資本費平準化債 70,900
計	110,200	127,000	△16,800			

3. 歳 出

(款) 1. 公共下水道事業費

(項) 1. 公共下水道費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
1. 一般管理費	58,526	56,928	1,598			58,526		2. 給料	7,415	一般職給料 臨時職員等給料	4,671 2,744
								3. 職員手当等	2,500	一般職職員手当	2,500
								4. 共済費	2,070	共済費 臨時職員社会保険料	1,630 440
								9. 旅費	11	職員旅費	11
								11. 需用費	374	消耗品費 光熱水費 修繕料	70 299 5
								12. 役務費	174	通信運搬費 保険料	161 13
								13. 委託料	8,540	各種保安管理委託料 その他委託料	3,456 5,084
								14. 使用料及び賃借料	6	賃借料	6
								15. 工事請負費	2,086	維持補修工事請負費	2,086
								19. 負担金補助及び交付金	32,742	負担金 補助金	32,442 300
								27. 公課費	2,608	公課費	2,608
2. 公共下水道整備費	67,817	67,503	314	23,000	39,300		5,517	9. 旅費	5	事業関係旅費	5

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳			節		説明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
				千円	千円	千円	千円		千円	
								11. 需用費	1,047	事業関係需用費 1,047
								12. 役務費	65	手数料 保険料 事業関係役務費 17 39 9
								13. 委託料	8,629	事業関係委託料 8,629
								15. 工事請負費	53,940	工事請負費 53,940
								19. 負担金補助及び交付金	4,124	事業関係負担金 4,124
								27. 公課費	7	公課費 7
計	126,343	124,431	1,912	23,000	39,300	58,526	5,517			

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	214,674	207,653	7,021		70,900		143,774	23. 償還金利子及び割引料	214,674	償還金利子及び割引料 214,674
2. 利子	43,728	48,732	△5,004			11,069	32,659	23. 償還金利子及び割引料	43,728	償還金利子及び割引料 43,728
計	258,402	256,385	2,017		70,900	11,069	176,433			

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	855	1,184	△329				855			
計	855	1,184	△329				855			

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	2 ()		4,671	2,500	7,171	1,630	8,801	
前年度	2 ()		6,844	3,570	10,414	2,549	12,963	
比較	0 ()		△ 2,173	△ 1,070	△ 3,243	△ 919	△ 4,162	

職員手当 の内訳	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)
	本年度	1,116	730	0	141	0	430
	前年度	1,568	965	0	205	0	225
	比較	△ 452	△ 235	0	△ 64	0	205
職員手当 の内訳	区分	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	管理職 特別手当 (千円)
	本年度	86	0	0	0	0	0
	前年度	283	324	0	0	0	0
	比較	△ 197	△ 324	0	0	0	0

(2) 給与及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,173	給与改定に伴う増減分	20	人事院勧告による変動	
		昇給に伴う増加分	23		
		その他の増減分	△ 2,130		職員の異動による変動
職員手当	△ 1,070	制度改正に伴う増減分	60	人事院勧告による変動	
		その他の増減分	△ 1,010		職員の異動による変動

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	194,625	
	平均給与月額 (円)	298,791	
	平均年齢 (歳)	46	
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	283,650	
	平均給与月額 (円)	314,013	
	平均年齢 (歳)	42	

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	150,500	148,200	146,100	143,500
大 学 卒	178,200	-	178,200	-

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
29年1月1日現在	6 級	()	0.0 ()	3 級	()	()
	5 級	()	0.0 ()			
	4 級	1 ()	33.3 ()	2 級	()	()
	3 級	1 ()	33.3 ()			
	2 級	()	0.0 ()	1 級	()	()
	1 級	1 ()	33.3 ()			
	計	3 ()	100.0 ()	計	0 ()	0.0 ()
28年1月1日現在	6 級	()	0.0 ()	3 級	()	()
	5 級	()	0.0 ()			
	4 級	()	0.0 ()	2 級	()	()
	3 級	1 ()	50.0 ()			
	2 級	1 ()	50.0 ()	1 級	()	()
	1 級	()	0.0 ()			
	計	2 ()	100.0 ()	計	0 ()	0.0 ()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級・4 級	5 級	6 級
一般行政職	初級職員	中級職員	主査・係長	課長	部長

エ. 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		5号給 (人)			
		8号給 (人)			
		3号給 (人)			
	1号給 (人)	2	2		
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	100.00		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
		5号給 (人)	0		
		8号給 (人)	0		
		3号給 (人)	0		
	1号給 (人)	0			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	100.00		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.075	2.225	4.3	有
前年度	2.075	2.225	4.3	有
国の制度	2.075	2.225	4.3	有

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置3~45%
国の制度	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置3~45%

キ. 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)
全 域	3	2	3

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	—	—	—
支給対象職員の比率 (%) (平成28年1月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	—
住居手当	同	—
通勤手当	同	—

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
公共下水道事業債	1,122,067	1,034,998	35,200	119,702	950,496
特定環境保全 公共下水道事業債	384,325	336,125	0	46,783	289,342
流域下水道事業債	94,137	90,826	4,100	6,507	88,419
資本費平準化債	802,400	847,028	70,900	41,682	876,246
合 計	2,402,929	2,308,977	110,200	214,674	2,204,503